

抗菌薬の使用実態の分析

抗菌薬、およびその併用薬の分析により、
風邪に対する抗菌薬処方の実態を明らかにしました。

日本調剤グループで情報提供・コンサルティング事業を行う株式会社日本医薬総合研究所(本社:東京都港区、代表取締役社長:橋爪 敦弘、以下:日本医薬総合研究所)は、独自に運用する「月次処方データサービス RI-CORE」をもとに、医薬品市場の処方傾向変化を分析してきました。今回は抗菌薬について分析を行いました。

対象期間: 2023年1月~2025年12月
対象店舗: 日本調剤のすべての薬局(対象期間における新規開局・閉局は除く)
対象薬剤: 薬効分類 61:抗生物質製剤 および 624:合成抗菌剤
剤形 内服薬
使用データ: 月次処方データサービス RI-CORE

1. 抗菌薬の使用量の集計について

今回の分析では、厚生労働省が進めている薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン¹を参照しています。本アクションプランは、AMRの発生をできる限り抑えることを目的として抗菌薬の適正使用を呼び掛けており、抗菌薬の使用量について2027年の目標値を設定しています(表1)。

本分析でもこの指標を用いて集計を行いました。人口千人当たりの一日抗菌薬使用量を算出するにあたり、全国で発行される処方箋枚数に対して日本調剤の薬局が応需した処方箋枚数の割合をもとに拡大推計を行っています。

表1 AMR対策アクションプラン(2023-2027)における成果指標 ※一部抜粋

指標	2020年実績	2027年目標値 (対2020年比)
人口千人当たりの一日抗菌薬使用量(DID)	10.4	15%減
経口第3世代セファロsporin系薬のDID	1.93	40%減
経口フルオロキノロン系薬のDID	1.76	30%減
経口マクロライド系薬のDID	3.30	25%減

¹ <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120172.html> (2026-01-15 閲覧)

2. 薬局における抗菌薬使用量の分析

表1の各指標について、薬局における抗菌薬使用量の集計を行いました。図1には経口抗菌薬についての3つの指標の月次推移を示しています。3種類の抗菌薬のいずれについても、使用量はおむね横ばいで推移していますが、例年12月ごろに季節性の増加が見られました。

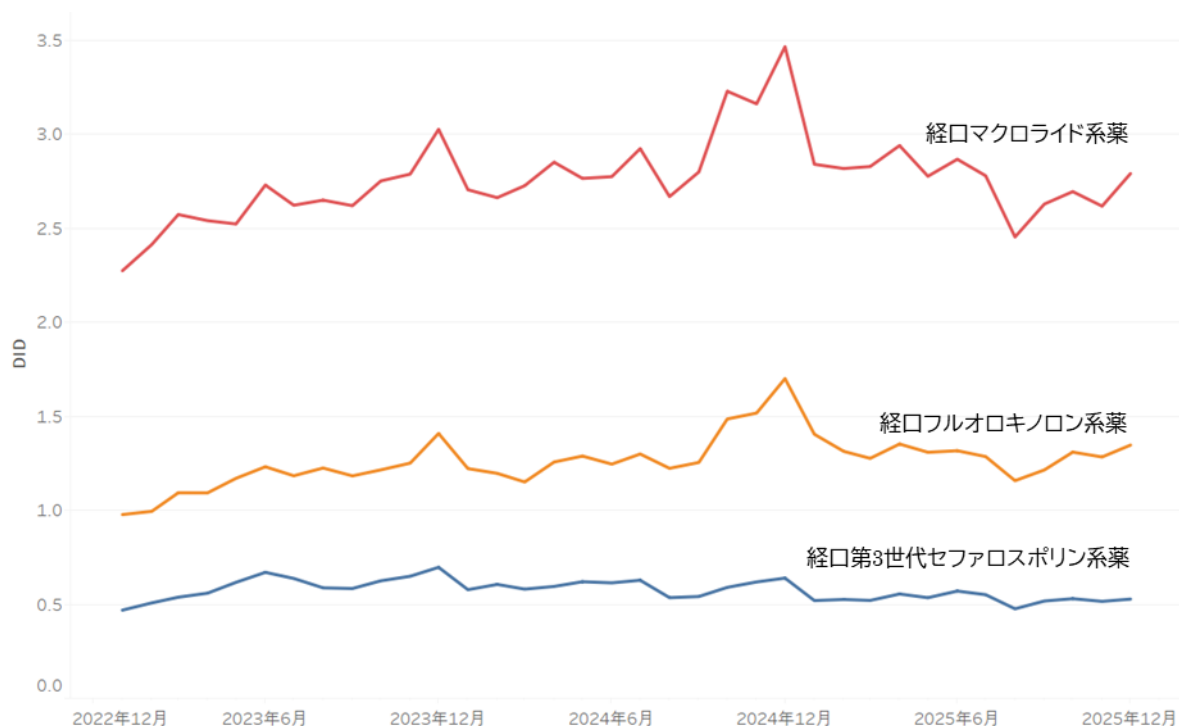


図1 経口抗菌薬の人口千人当たりの一日抗菌薬使用量の月次推移

3. 風邪に対する抗菌薬処方分析

いわゆる「風邪」に対して抗菌薬が無効であることは、国や各学会の普及啓発活動により広く知られるようになりました。一方、国内のデータベース調査の結果から、感冒への抗菌薬の処方が年間1500～1700万回実施されており、99～119億円の医療費が費やされている²ことが指摘されています。

そこで、処方データから風邪に対して抗菌薬が処方された症例を抽出し、その割合を集計しました。処方データには疾患名が含まれないため、抗菌薬と併用された医薬品が風邪薬のみの場合を風邪に対する抗菌薬処方であると判定しています。風邪薬は先行研究³の定義を参照しています。

分析結果を以下に示します。表2では処方元の医療機関の規模別に集計しています。診療所や100床未満の小規模病院においては、抗菌薬処方の25.6%が風邪に対する処方だったことが分かりました。表3では診療科別の集計を行いました。多くのクリニックが含まれるその他の診療科では、抗菌薬処方の42.2%は風邪に対する処方でした。

また、図2では地域による違いを明らかにするため、風邪に対する抗菌薬処方の割合を都道府県別に集計した結果を示しています。関東地区においては、群馬県が全国平均と比較して4ポイント以上低く、逆に埼玉県や神奈川県、茨城県ではやや高くなりました。

なお、今回は薬効分類から風邪に対する処方を定義しましたが、より精緻に分析する場合にはレセプトデータベース等により病名を紐付けた分析が有用と考えられます。

表2 医療機関の規模別の風邪に対する抗菌薬処方の割合

医療機関の規模	抗菌薬を含む処方のうち、風邪に対して抗菌薬が処方されている割合
診療所、病院(100床未満)	25.6%
病院(100～199床)	18.0%
病院(200～399床)	15.2%
病院(400床以上)	11.3%

² https://jhpra.jp/wp-content/uploads/2025/11/JHPRA-WP20251_Medical-Cost-Optimization-Report_11-23-2025.pdf (2026-01-15 閲覧)

³ Nakano Y, Watari T, Adachi K, Watanabe K, Otsuki K, Amano Y, et al. (2022) Survey of potentially inappropriate prescriptions for common cold symptoms in Japan: A cross-sectional study. PLoS ONE 17(5): e0265874. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0265874>

表 3 診療科別の風邪に対する抗菌薬処方割合(一部の診療科のみ抜粋)

診療科	抗菌薬を含む処方のうち、風邪に対して抗菌薬が処方されている割合
その他※	42.2%
小児科	25.7%
耳鼻咽喉科	25.3%
内科(一般系)	18.6%

※その他:特定の診療科を標榜しないクリニック、総合診療科など

風邪に対する抗菌薬処方割合(関東地区)

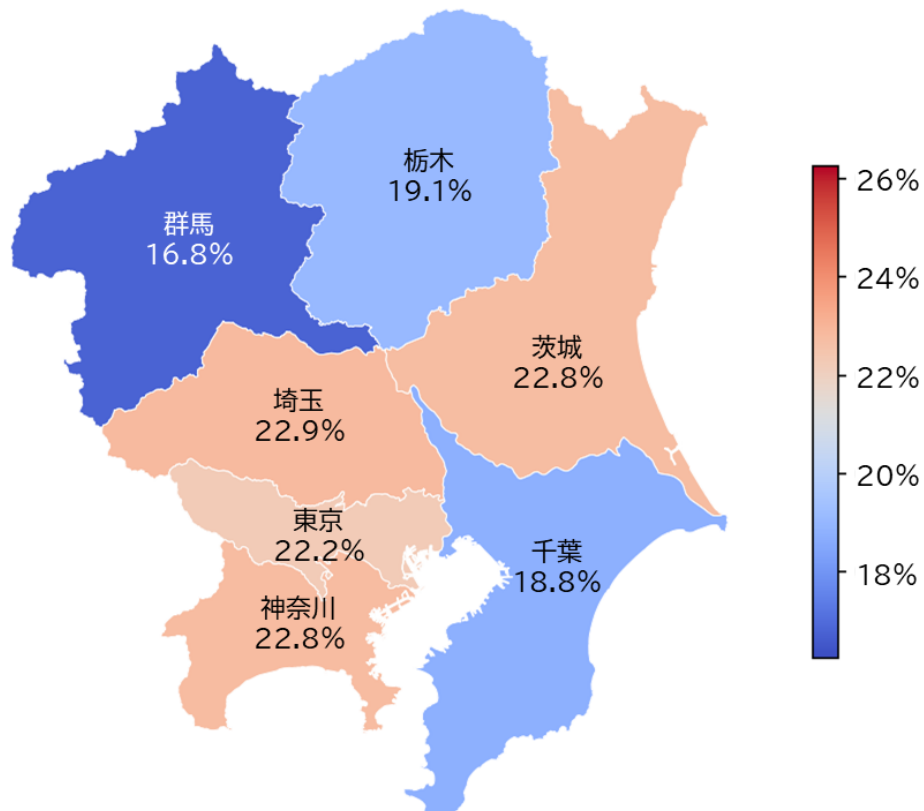


図 2 都道府県別の風邪に対する抗菌薬処方割合(関東地区のみ抜粋)

※色分けは全国平均(白色=21.2%)との比較。赤色が濃いほど平均より高く、青色が濃いほど低いことを示す。

今回、当社独自の月次処方データサービス RI-CORE を用いて抗菌薬の分析を行い、その一例を紹介しました。このように RI-CORE では、カスタマイズした分析を行うことが可能であり、お客さまのニーズに応じた分析結果のご提供を実現いたします。

【分析レポートについて】 <https://www.jpmedri.co.jp/category/topic/>

「月次処方データサービス RI-CORE」をもとに、さまざまな医薬品市場の処方傾向の変化を分析し、解析結果のレポートを定期的に配信しています。

【RI-CORE について】

https://www.jpmedri.co.jp/service/medical_information/ri-core/

日々収集される調剤情報を月次または週次で集計する情報サービスです。お客さまのニーズに応じてカスタマイズした多彩なテンプレートを作成し、自在な分析機能により目的に合わせた分析結果を定期的にお届けしています。

【株式会社日本医薬総合研究所について】 <https://www.jpmedri.co.jp/>

日本調剤グループ各社を通じて培った医療情報資源を基に、医薬業界の健全なる発展、成長に寄与し、国民生活の向上に資する価値ある情報サービスを提供するために 2012 年 1 月に発足しました。製薬・ヘルスケア企業、医療機関・保険者さま・保険薬局からのさまざまなニーズに応えるため、処方箋情報・レセプト情報をはじめとする各種医療ビッグデータを基盤に、「医療の質の向上」、「医療費の適正化」、「国民の健康寿命の延伸」といった日本全体の医療課題に貢献してまいります。

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社日本医薬総合研究所

TEL:03-6810-0812 FAX:03-3457-2720

E-mail:soken-info@jpmedri.co.jp

本レポートに関わる無断での引用、転載および複製は禁止します。

当社は、本レポートの内容および閲覧者が本レポートを通じて得る情報等について、その正確性、完全性、網羅性、有用性、最新性、適切性等、その内容について何ら法的保証をするものではありません。

本レポートの閲覧者による、これらの情報の利用により、万一何らかの損害や不利益等が生じても、当社は一切の責任を負いません。

Copyright © 株式会社日本医薬総合研究所 All Rights Reserved.